



社団法人

# 日本水産資源保護協会

## CONTENTS

## 年頭のご挨拶

社団法人日本水産資源保護協会会长 川本 省自 ..... 3

## 季報

2012年 冬 通巻531

第4巻 第4号

◆養殖と防疫 ..... 4	◆お知らせ ..... 14
◆会議の報告等 ..... 9	
水産資源保護啓発研究事業	
養殖衛生対策センター事業	

「高知県の釣り5漁業」がマリン・エコラベル・ジャパンの認証を取得 ..... 2, 15

神戸市漁業協同組合がマリン・エコラベル・ジャパンの認証を取得 ..... 16



第31回全国豊かな海づくり大会が天皇皇后両陛下をお迎えして10月29~30日、鳥取市で開催されました。式典において、兵庫県イカナゴ漁業調整協議会を代表して兵庫県漁連の山田会長(左写真、手前右)が資源管理型漁業部門の環境大臣賞を、南かやべ定置漁業協会の野村会長(中央写真、手前右)が漁場・環境保全部門の農林水産大臣賞を、それぞれ鳥取県副知事から受けられました。両者ともMELジャパン認証を取得されており、持続的漁業生産への取り組みが高く評価されての受賞となりました(写真提供:(株)水産経済新聞社)。

11月25日、石垣記念ホール(東京赤坂)にて、水産功績者表彰が行われました。本年度は水産業の振興と発展に功績のあった42名の方々が受賞されました。MEL現地審査員としてご活躍いただいている屋田孝治氏(右写真、右)もその中の一人として選ばれ、表彰を受けられました(写真提供:(社)大日本水産会)。



# 「高知県の釣り5漁業」が マリン・エコラベル・ジャパンの 認証を取得

高知県漁業協同組合および土佐のかつお流通対策協議会が申請していたカツオ、キンメダイ、清水サバの5つの漁業がマリン・エコラベル・ジャパンの生産段階認証を取得しました。認証された内容は次のとおりです。

## 高知県カツオ曳縄釣漁業

対象者 : 土佐のかつお流通対策協議会  
対象漁業者 : 高知県漁業協同組合所属船 65隻  
すくも湾漁業協同組合所属船 21隻  
認証対象魚種 : カツオ  
漁獲方法 : カツオ曳縄釣漁業  
漁場 : 高知県沖  
認証番号 : J F R C A 6 8 A A  
判定日 : 2011年10月6日  
認証有効期間 : 2011年10月6日から2016年10月5日



## 高知県キンメ樽流し釣漁業、手釣（餌）漁業、手釣（毛ぼり）漁業

対象者 : 高知県漁業協同組合  
対象漁業者 : 高知県漁業協同組合所属船 61隻  
羽根町漁業協同組合所属船 6隻  
吉良川町漁業協同組合所属船 5隻  
久礼漁業協同組合所属船 1隻  
認証対象魚種 : キンメダイ  
漁獲方法 : キンメ樽流し釣漁業  
漁場 : 高知県沖  
認証番号 : J F R C A 6 8 A B a



対象漁業者 : 高知県漁業協同組合所属船 27隻  
安芸漁業協同組合所属船 5隻  
久礼漁業協同組合所属船 13隻  
認証対象魚種 : キンメダイ  
漁獲方法 : キンメダイ手釣（餌）漁業  
漁場 : 高知県沖  
認証番号 : J F R C A 6 8 A B b



対象漁業者 : 高知県漁業協同組合所属船 79隻  
安芸漁業協同組合所属船 10隻  
久礼漁業協同組合所属船 13隻  
認証対象魚種 : キンメダイ  
漁獲方法 : キンメダイ手釣（毛ぼり）漁業  
漁場 : 高知県沖  
認証番号 : J F R C A 6 8 A B c



判定日 : 2011年10月6日  
認証有効期間 : 2011年10月6日から2016年10月5日

マリン・エコラベル・ジャパン(MEL ジャパン)は、水産資源と海にやさしい漁業を応援する制度として2007年12月に発足しました。この制度は、資源と生態系の保護に積極的に取り組んでいる漁業を認証し、その製品に水産エコラベルをつけることにより、このような漁業を奨励・促進する制度です。当協会はMEL ジャパンの審査機関です。認証取得についてのお問い合わせは、企画情報室までお願いいたします。



## 年頭のご挨拶

社団法人 日本水産資源保護協会  
会長 川本 省自

皆様

昨年は、我が国にとり未曾有の年でした。3月11日の東日本大震災、続いて8月から9月にかけての台風12号・15号など大きな自然災害に見舞われました。とりわけ、水産業の被害は大きく、更には放射能による操業停止や価格の下落など大変な状況にあります。災害からの復興・復旧を進めると共に、中長期の地道な振興を図って行く必要があると思います。また、TPPに代表される経済的な大きな波も迎えつつあります。

こうした中で、食の安全・安心などへの関心は今までにないほど高まっておりまし、持続可能な社会の創造や環境に配慮した活動などにも関心が高まっております。

当協会は、一貫して、我が国水産資源保護の立場から、協会創立以来の水産資源保護に関する啓蒙普及活動や赤潮などの漁場環境関係の情報収集・提供活動に加えて、コイヘルペスをはじめとする魚の疾病検査、水産エコラベル（MEL ジャパン）の認証審査を実施し、更に養殖JASの認定審査機関にもなっております。これらの活動は、漁業者の益にとどまらず、公共水面の環境保全を進め、また、消費者の持続的漁業づくりへの参画など、食の安心・安全に繋がるものです。

都道府県、都道府県漁業協同組合連合会などが主な会員である当協会は、国と地方の間を繋ぎ、全国レベルの課題であり、かつ、公益的であるが民間が受け持つことが適当な事柄である水産資源保護に関して、今後も、その役割を果たして行きたいと存じます。

## 魚病関連会議の報告

I. 平成23年度瀬戸内海・四国ブロック魚病検討会  
日時：平成23年10月4日（火）～5日（水）  
場所：愛媛県南予地方局7階会議室  
出席：三重県、和歌山県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、高知県、愛媛県、福岡県、大分県、広島大学、福山大学、農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課水産安全室、中国四国農政局消費・安全部、独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所、社団法人日本水産資源保護協会

議題：

1. 開会・挨拶
2. 各県報告
  - (1) 平成22年9月～平成23年8月の魚病発生状況
  - (2) 平成22年度試験研究結果及び平成23年度試験計画と途中経過
3. 話題提供
  - (1) カワハギの抗酸菌症について（愛媛県）
  - (2) 養殖スズキで観察された眼球異常魚について（愛媛県）
  - (3) 2種の連鎖球菌の拮抗作用からみたヒラメ連鎖球菌症の抑制（愛媛県）
  - (4) LAMP法によるクルマエビ稚エビWSD検査の際に生じた事例（兵庫県）
  - (5) カワハギのペニクルス症について（大分県）
  - (6) アユのイクチオホブスホヘリ症について（徳島県）
  - (7) カンパチ上湾症（香川県）
  - (8) アワビのキセノハリオチス症とマガキのヘルペスウイルス症（増養殖研）
  - (9) ヒラメに対する各種植物油のアジュバンド効果（福山大学）
  - (10) なぜ養殖アユにエドワジェラ・イクタルリ感染症が発生しないのか（広島大学）

### 4. 総合討議

(1) ヒラメを介したクドア・セプテンパンクターダによる食中毒について

(2) その他

### 5. 次期開催県

### 6. 閉会

## II. 第13回西部日本海ブロック魚類防疫対策協議会

日時：平成23年11月1日（火）～2日（水）

場所：島根県庁会議棟第2会議室

出席：福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、福井県立大学、バイオラッド株式会社、農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課水産安全室、独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所、社団法人日本水産資源保護協会

議題：

1. 平成22年度および平成23年度前期の海産魚介類（養殖、種苗生産、中間育成）の疾病診断状況について
2. 話題提供・症例検討
  - (1) RGNNVの感度比較（nested-PCR法とLAMP法）（兵庫県）
  - (2) キセノハリオチスを対象としたPCR検査に用いるポリメラーゼの検討（京都府）
  - (3) エビ類からのズワイガニ体液白濁原因ウイルスDNAの検出について（京都府）
  - (4) トラフグの疾病対策（福井県）
  - (5) スクーチカ症の発生リスクを低減させる飼育方法の検証（鳥取県）
  - (6) ヒラメのシードモナス症について（島根県）
3. 増養殖研究所からの話題提供
  - (1) ズワイガニウイルス血症（仮称）原因ウイルスのクルマエビに対する病原性（増養殖研）
4. 広域防疫検討課題
  - (1) ズワイガニのウイルス血症について
  - (2) アワビ類のキセノハリオチス感染症について
5. 定量PCR研修（講師：バイオラッド株式会社）

## 6. 総合討議

## 7. その他

次期開催県について

## III. 第31回九州山口ブロック魚病分科会及び平成23年度魚類防疫対策地域合同検討会

日時：平成23年11月1日（火）～2日（水）

場所：熊本県庁本館802会議室

出席：山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、愛媛県、天草市、長崎大学、鹿児島大学、財団法人目黒寄生虫館、農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課水産安全室、独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所、社団法人日本水産資源保護協会

議題：

## 1. 開会・挨拶

2. 各県の魚病発生状況（平成22年10月～平成23年9月分）および平成23年度魚病関係試験研究ならびに次年度計画

3. 技術講演「マグロの血管内吸虫について」財団法人目黒寄生虫館 小川和夫館長

## 4. 話題提供

(1) 魚類養殖における近年のノカルジア症の発症傾向について（鹿児島県）

(2) 日本と台湾で流行しているノカルジア菌株の比較（増養殖研）

(3) キセノハリオチスの診断について（増養殖研）

(4) 種苗期におけるウニ類の棘抜け症の現状および問題について（佐賀県）

(5) アユのエドワジェラ・イクタルリ感染症調査 2008-2010

## 5. 症例検討

(1) ウスバハギに寄生する条虫（宮崎県）

(2) ブリ稚魚におけるサカナヤドリヒドラの付着（大分県）

(3) ヤマメに確認された線虫（熊本県）

(4) 奄美大島のリュウキュウアユに見られたグルゲア症（鹿児島大学）

(5) 養殖カンパチで観察されたエピテリオシスチス症による大量死（愛媛県）

(6) オゾンナノバブルを用いた防疫技術の開発（宮崎県）

(7) スッポンに見られた消化管の異常（熊本県）

(8) 熊本県で採捕されたアサリから確認されたプラウンリング症（熊本県）

## 6. 総合討議

(1) 農林水産省及び増養殖研究所への要望

1) 薬剤感受性ディスクの入手体制構築について（宮崎県）

2) 養殖クルマエビのPAVワクチンについて（山口県）

3) クルマエビに使用できる医薬品の復活について（鹿児島県）

4) アワビ・キセノハリオチス感染症及びヒラメ・クドアセプテンプンクタータに関する予算措置について（鹿児島県）

## (2) その他

1) 新疾病等への対応について（長崎県）

2) 次回開催時期など

## 7. 閉会

## IV. 平成23年度東北・北海道魚類防疫地域合同検討会

日時：平成23年11月10日（木）～11日（金）

場所：青森県庁西棟7階B会議室

出席：北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、福島県、山形県、新潟県、東京大学、独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所、農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課水産安全室、社団法人日本水産資源保護協会

議題：

1. 各道県における魚病発生状況（内水面・海面）について

2. 魚病研究及び症例検討

3. ブロック内における魚病問題について（総合討論）

4. その他

V. 平成23年度養殖衛生管理体制整備事業内水面  
関東甲信ブロック地域合同検討会

日時：平成23年11月15日（火）

場所：さいたま新都心合同庁舎検査棟7階共用会議  
室2

出席：栃木県、茨城県、群馬県、東京都、千葉県、神  
奈川県、長野県、山梨県、埼玉県、農林水産省  
消費・安全局畜水産安全管理課水産安全室、  
独立行政法人水産総合研究センター増養殖研  
究所、関東農政局消費・安全部、関東農政局  
管内各農政事務所、社団法人日本水産資源保  
護協会

議題：

1. 協議事項

- (1) 各都県における今年度の魚病発生状況及び  
対応について
- (2) 耐病系育種の現状について（埼玉県）
- (3) アユのエドワジェラ・イクタルリ感染症の  
発生防止対策（長野県）
- (4) KHV 対策の見直しに伴う、河川の水域区分  
の情報共有について（栃木県）

2. 増養殖研究所病害防除部、水産庁、消費・安全  
局等への要望事項

- (1) KHV 病ワクチンの開発について（埼玉県）
- (2) 増養殖研究所ホームページの魚病診断マ  
ニュアルの充実等について（千葉県、神奈  
川県）
- (3) 水産物の輸出に係る証明書発行手順の明確  
化、統一化について（東京都）
- (4) 輸出錦鯉衛生証明書発行ガイドラインにつ  
いて（千葉県）
- (5) 水産用医薬品の承認に係る費用減額につい  
て（山梨県）
- (6) KHV 対策の見直しについて（茨城県）
- (7) 都道府県が行う KHV 浸潤状況調査に対す  
る国の支援について（栃木県）
- (8) コイ養殖場の水域区分の登録・公表につい  
て（栃木県）

3. その他

VI. 平成23年度魚病症例研究会

日時：平成23年12月1日（木）～2日（金）

場所：いせ市民活動センター北館いせシティープラ  
ザ

出席：都道府県魚病担当者、東京海洋大学、日本獸  
医生命科学大学、魚類防疫士連絡協議会、独  
立行政法人水産総合研究センター増養殖研究  
所、社団法人日本水産資源保護協会

概要：

特別講演：

「魚病学会の現状と参加の呼びかけ」

東京海洋大学 岡本信明

「魚介類のアフアノマイセス症について」

日本獸医生命科学大学 畑井喜司雄

震災関連情報：

「震災復興関連情報」

宮城県水産技術総合センター 熊谷 明

「津波による三重県内魚類養殖被害について」

三重県水産研究所 羽生和弘

話題提供：

「マガキのヘルペスウイルスについて」

増養殖研究所 大迫典久

「養殖スズキで観察された眼球異常魚につい  
て」 愛媛県農林水産研究所水産研究センター  
山下亜純

「天然マボヤとエボヤの被囊軟化症の感染状況」

宮城県水産技術総合センター 熊谷 明

「ブリ稚魚におけるサカナヤドリヒドラの付着」

大分県農林水産研究指導センター 福田 積

「キセノハリオチス症に関する情報」

増養殖研究所 大迫典久

「ヒラメクドアについて」

増養殖研究所 乙竹 充

「熊本県で採捕されたアサリから確認された  
プラウンリング症」

熊本県水産研究センター 中野平二

「養殖カンパチで観察されたエピテリオシス  
チス症による大量死」

愛媛県農林水産研究所水産研究センター  
山下亜純

「既発生河川におけるエドワジエラ・イクタル  
リ保菌調査について」

山口県水産研究センター内海研究部  
天社こずえ

「コイ春ウイルス血症(SVC)のリスク評価」

増養殖研究所 嶋原佳子  
「キンギョに対するKHVの病原性について」

増養殖研究所 湯浅 啓  
(敬称略)

## VII. 平成23年度水産増養殖関係研究開発推進会議 「魚病部会」

日時：平成23年12月2日(金)

場所：伊勢シティーホテル

出席：防疫対策地域合同検討会幹事県、八幡浜漁業  
協同組合、日本魚病学会、魚類防疫士連絡協  
議会、独立行政法人水産総合研究センター、  
農林水産省消費・安全局畜水産安全管理課水  
産安全室、水産庁研究指導課、社団法人日本  
水産資源保護協会

議題：

1. 開会挨拶
2. 昨年度要望等への対応(増養殖研)
3. 魚病を取り巻く情勢報告(水産安全室)
4. ブロック別魚病発生状況、問題点、要望等報  
告(地域合同検討会幹事県)
5. 増養殖研究所魚病関連部局の昨年度研究・  
事業成果及び今年度計画(増養殖研)
6. 課題別研究会活動報告(増養殖研)
7. 平成23年度養殖衛生管理対策推進委託事業  
概要(日本水産資源保護協会)
8. 総合討議
9. 出席者の講評等
10. その他
11. 閉会

## VIII. 水産疾病に関する防疫専門家会議

日時：平成23年12月15日(木)

場所：農林水産省4号館共用会議室12階19、20号  
室

委員：青木 宙(東京海洋大学大学院海洋科学研究  
科特任教授)、太田牧人(茨城県水産試験場内  
水面支場長)、乙竹 充(独立行政法人水産総  
合研究センター増養殖研究所病害防除部長)、  
小瀧 潔(千葉県内水面水産研究所長)、田中  
深貴男(埼玉県農林総合研究センター水産研  
究所長)、兵藤則行(新潟県内水面水産試験場  
病理環境課長)、福田穎穂(東京海洋大学名譽  
教授)、細江 昭(長野県水産試験場長)(敬  
称略)

出席：都道府県魚病担当者、独立行政法人水産総合  
研究センター増養殖研究所、水産庁栽培養殖  
課、農林水産省消費・安全局畜水産安全管理  
課、社団法人日本水産資源保護協会

議題：コイヘルペスウイルス病

1. レギュラトリーサイエンス事業の結果につい  
て
2. 平成15年以降のKHV発生状況と防疫対策の  
見直しについて
3. 内水面漁場におけるコイ放流再開のための試  
験的放流にかかる技術的助言について
4. その他

●平成23年度魚類防疫士の認定について●

当協会会长 川本省自は、平成23年度魚類防疫士技術認定委員会(平成23年12月14日)において、本年度の魚類防疫士技術認定試験(平成23年12月8日実施)に合格と判定された者を同日付で魚類防疫士と認定いたしました。

平成23年魚類防疫士認定委員会

委員長：吉水 守(北海道大学大学院教授)

委員：岡本信明(東京海洋大学教授)、良永知義(東京大学大学院准教授)、乙竹 充(独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所病害防除部長)、熊谷 明(宮城県水産技術総合センター上席主任研究員)、岩下 誠(社団法人日本水産資源保護協会調査部養殖衛生対策センター長補佐)(敬称略)

平成23年度 魚類防疫士認定者(21名)

認定番号	氏名	所属
797	小林 俊将	岩手県内水面水産技術センター
798	横塚 哲也	栃木県水産試験場
799	森山 豊	千葉県水産総合研究センター生産技術研究室
800	橋本 浩	東京都島しょ農林水産総合センター八丈事業所
801	小関 右介	長野県水産試験場佐久支場
802	竹上 健太郎	滋賀県水産試験場
803	谷本 尚史	京都府農林水産技術センター海洋センター海洋生物部
804	松本 眞明	社団法人山口県栽培漁業公社
805	鎌田 信一郎	徳島県立農林水産総合技術支援センター水産研究所(美波庁舎)
806	藤沢 節茂	香川県水産試験場
807	武智 昭彦	愛媛県農林水産研究所水産研究センター魚類検査室
808	長岩 理央	高知県宿毛漁業指導所
809	石谷 誠	福岡県水産海洋技術センター豊前海研究所
810	野口 浩介	佐賀県玄海水産振興センター
811	安東 秀徳	熊本県水産研究センター浅海干潟研究部
812	内海 訓弘	大分県農林水産研究指導センター水産研究部
813	山本 剛	東町漁業協同組合
814	仲盛 淳	沖縄県水産海洋研究センター
815	増田 賢嗣	独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所
816	井上 靖子	社団法人日本水産資源保護協会
817	矢野 雅	社団法人日本水産資源保護協会

(敬称略)

**水産資源保護啓発研究事業**

実施した巡回教室、ブロック研修会の概要は以下のとおり。

巡回教室の開催

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	課題	内 容	講師氏名 (敬称略)
8	9月9日	広島県	呉市	種苗生産技術の今昔～経験と共に～	種苗生産技術発展と演者が直面した様々な課題に対する解決策について解説を受ける。	全国豊かな海づくり推進協会 福永辰廣
9	9月15日	長崎県	上五島町	干潟・藻場の需要性について～海洋環境と水産資源・栽培漁業について～	干潟とアサリ稚貝、浚渫窪地と貧酸素化、赤潮など事例を交えて、干潟・藻場の重要性と環境保全の大切さについての講演があった。	名城大学大学院総合学術研究科 鈴木輝明
10	9月22日	広島県	広島市	カワウに立ち向かう	カワウ防除の基礎から実践について解説を受ける	長岡技術科学大学生物系 山本麻希
11	9月30日	石川県	七尾市	七尾湾版ナマコ資源増大策	マナマコの増殖について「人工的に設置した構造物に幼生の着底を促進する効果がある」との知見を紹介し、地域での不要物の利用など社会を味方に付けながら七尾湾で実践する方法について解説を受ける。	徳島大学総合科学部社会創生学科 浜野龍夫
12	10月6日	長崎県	五島市	クロマグロ・シイラ・ヒラメの行動を記録する科学	魚類の回遊、バイオロギング、クロマグロ・シイラの遊泳行動の違い、ヒラメの産卵回遊、海鳥の採餌行動について解説を受ける。	長崎大学環東シナ海環境資源研究センター 河邊 玲
13	10月17日	岩手県	盛岡市	地域における河川環境整備について	河川をよりよい形にするためには多くのお金が必要と考えられているが、魚の生態をよく観察することにより、あまりお金をかけずに水生生物に優しい川づくりができるとの解説を受ける。	徳島大学総合科学部社会創生学科 浜野龍夫
14	10月17日	岩手県	盛岡市	カワウ被害と防除対策について	カワウの飛来初期や、初めて営巣を発見した際の処置、大コロニー地域の対応について解説を受ける	長岡技術科学大学生物系 山本麻希

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	課題	内 容	講師氏名 (敬称略)
15	11月30日	福島県	郡山市	魚類における放射性物質について	海産魚、淡水魚の放射性核種の取り込み・排出経路、濃縮係数、蓄積速度等について解説を受ける	海洋生物環境研究所 中原元和
16	12月9日	鳥取県	鳥取市	渓流漁場のゾーニング管理の具体的方法	渓流漁場のゾーニング管理の目的について、在来個体群を守りつつ、釣り人に喜んでもらえる釣り場を作り、漁協の経営を安定させることであるとの解説を受ける。	水産総合研究センター増養殖研究所内水面研究部 中村智幸

## プロック研修会の開催

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	会議名称	課題	講師氏名 (敬称略)
3	11月16日	岐阜県	岐阜市	魚病診断技術研修会	サケ・マス類の魚病診断技術について	宮城県水産技術総合センター養殖生産部 熊谷 明

## 養殖衛生対策センター事業

### I. 養殖衛生対策コンサルタント派遣

日時：平成 23 年 11 月 10 日（木）～11 日（金）（平成 23 年度東北・北海道魚類防疫地域合同検討会と同時開催）

場所：青森県庁西棟 7 階 B 会議室

収集範囲：

北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、福島県、山形県、新潟県における海面・内水面の魚病担当者

概要：

- (1) 講演「海外からの疾病の侵入例とその危険性について」

東京大学大学院農学生命科学研究科

良永知義 准教授

- (2) 協議 貝類等の新疾病に対する各道県の防疫対策について

### II. 平成 23 年度養殖衛生管理技術者養成 本科専門コース

日時：平成 23 年 11 月 30 日（水）～12 月 7 日（水）

場所：社団法人日本水産資源保護協会 研修室

概要：本研修では、都道府県、漁連・漁協等の魚病担当者を対象として、養殖衛生管理技術者として必要な知識、技術の講義を実施した。

#### 平成 23 年度養殖衛生管理技術者養成 本科専門コース 科目および講師

科 目	時間	氏 名	所 属
魚類薬理学	6	大嶋 雄治	国立大学法人九州大学大学院 農学研究院
魚類飼養学	6	佐藤 秀一	国立大学法人東京海洋大学 海洋科学部
魚類生理学	6	大久保 範聰	国立大学法人東京大学大学院 農学生命科学研究科
魚類病理学	6	三輪 理	独立行政法人水産総合研究センター 増養殖研究所病害防除部
魚類免疫学	6	中易 千早	独立行政法人水産総合研究センター 増養殖研究所病害防除部
養殖衛生管理問題に関する特論・演習	I	水産防疫の取り組み に関する意見交換	6 社団法人日本水産資源保護協会等
	II	魚介類のウイルス病 と診断法	2 吉水 守 国立大学法人北海道大学大学院 水産科学研究院
	III	外国からの疾病的侵入とその問題点	2 良永 知義 国立大学法人東京大学大学院 農学生命科学研究科
合計時間数	40		

(敬称略)

## 平成23年度養殖衛生管理技術者養成 本科専門コース 時間割

時限 月 日	1 10:00～ 11:00	2 11:00～ 12:00	3 13:00～ 14:00	4 14:00～ 15:00	5 15:15～ 16:15	6 16:15～ 17:15
11月30日 (水)	魚類飼養学 (佐藤)		魚類飼養学 (佐藤)		魚類飼養学 (佐藤)	
12月1日 (木)	特論・演習I		魚類薬理学 (大嶋)		魚類薬理学 (大嶋)	
2日 (金)	魚類薬理学 (大嶋)		特論・演習II (吉水)			
3日 (土)	魚類生理学 (大久保)		魚類生理学 (大久保)		魚類生理学 (大久保)	
5日 (月)	特論・演習I		特論・演習I		魚類免疫学 (中易)	
6日 (火)	魚類免疫学 (中易)		魚類免疫学 (中易)		魚類病理学 (三輪)	
7日 (水)	魚類病理学 (三輪)		魚類病理学 (三輪)		特論・演習III (良永)	

(敬称略)

## 平成23年度養殖衛生管理技術者養成 本科専門コース 受講者(19名)

氏名	所属
小林 俊将	岩手県内水面水産技術センター
森山 豊	千葉県水産総合研究センター生産技術研究室
橋本 浩	東京都島しょ農林水産総合センター八丈事業所
小関 右介	長野県水産試験場佐久支場
竹上 健太郎	滋賀県水産試験場
谷本 尚史	京都府農林水産技術センター海洋センター海洋生物部
小柳 隆文	山口県柳井水産事務所
松本 真明	社団法人山口県栽培漁業公社
鎌田 信一郎	徳島県立農林水産総合技術支援センター水産研究所(美波庁舎)
藤沢 節茂	香川県水産試験場
武智 昭彦	愛媛県農林水産研究所水産研究センター魚類検査室
長岩 理央	高知県宿毛漁業指導所
石谷 誠	福岡県水産海洋技術センター豊前海研究所
安東 秀徳	熊本県水産研究センター浅海干潟研究部
内海 訓弘	大分県農林水産研究指導センター水産研究部
仲盛 淳	沖縄県水産海洋研究センター
増田 賢嗣	独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所
井上 靖子	社団法人日本水産資源保護協会
矢野 雅	社団法人日本水産資源保護協会

(敬称略)

## 社団法人日本水産資源保護協会 「設立趣意書」

漁業生産の恒久的発展の基礎は、水産資源の維持増大にあることは論をまたないところであります。

近時、水産物に対する需要の増大、漁業技術の向上、漁業設備の近代化に伴って、漁場の開拓は著しく進展し、わが国は勿論のこと世界の諸国においても沿岸ならびに沖合、遠洋漁業の振興は重要問題として取上げられ、国際間において水産資源の管理と合理的な利用について重大なる関心が高まりつつあります。

一方国内では、漁業法の改正、沿岸漁業等振興法案の国会提案を契機として漁場及び水産資源の効率的な利用方途を基礎にして、漁業構造を改善するという画期的施策が講じられつつあります。

ひるがえって、水産資源保護対策の現状をみると、国においては、瀬戸内海栽培漁業センターの設置、漁場造成事業の推進、増養殖技術の開発、さけ・ます資源対策の強化、内水における種苗の放流、漁獲努力に対する規制措置等水産資源の保護培養と維持管理に関する各般の施策を講じられてはいるものの、この対策は資源保護に対する国民の認識が浅く、また資源についての調査研究の困難性等のため、漁業技術の発展に比して著しい立ち後れを見せております。

加えて、近時海岸河川附近において急激に発展しつつある他産業の影響と、し尿の海中投棄等による水質汚濁のため漁場価値の低下を招来し、漁業を近代的産業に育成するための諸施策を進める上に大きな障害となっております。

水産資源の公共性からみて、その保護培養は、国家的事業であることは勿論ですが、たんに国や地方公共団体の努力や、法的規制のみで目的を達しうるものではなく、直接の受益者であるわれわれ漁業関係者自らが関心をたかめ、漁業経営の安定と発展のため資源維持に積極的な努力をはらうことは勿論、国民の財産としての水産資源保護の重要性を広く水産関係各団体によりかけて恒久的な運動にまで進展することが極めて緊急時であると考えます。

国においても、本年度新たにこの事業に対し助成を図ることになりましたが、これを契機としてわれわれ漁業関係者がうって一丸となり、政府等の施策に協力しつつ、水産資源の保護を強力に推進しうる体制を速やかに確立せんとするものであります。

昭和 38 年 4 月

設立発起人代表  
社団法人 大日本水産会会长  
高崎 達之助



### ● お知らせ ●

#### 「(社) 日本水産資源保護協会・受託検査について」

当協会では、以下の検査を受託しています。検査の申し込み・詳細は下記までお問い合わせ下さい。

##### ●検査内容 :

- ・コイヘルペスウイルス (KHV) PCR 検査および KHV Nested PCR 検査
- ・コイ科魚類特定疾病検査 : KHV およびコイ春ウイルス血症 (SVC) 対象
- ・ロシア向け輸出水産食品魚病検査 (活魚介類検査)

##### ●検査方法

農林水産省「特定疾病等対策ガイドライン」、国際獣疫事務局 (OIE) 監修の疾病診断マニュアルなどに準拠した方法を用います。検査結果は、英文表記あるいは日英文併記の結果報告書を発行します。

##### ●受託検査に関するお問い合わせ・資料請求

社団法人 日本水産資源保護協会 受託検査担当

TEL : 03-6680-4277 FAX : 03-6680-4128

E-mail : kensa-jfrca@mbs.sphere.ne.jp

ホームページ : <http://www.fish-jfrca.jp/>

#### 「会員の窓へのご寄稿について」

日頃の活動、地域の特色や最新情報などを紹介する「会員の窓」は、掲載開始から大好評をいただいているコーナーです。本誌に掲載された記事は、当協会ホームページでもご覧いただけます。皆様の PR 活動の場としてご寄稿お待ちしております。

##### ○ご寄稿方法

- ・掲載は無料（ただし当協会会員団体に限る）
- ・必要書類 : 1,200 字程度の紹介文と写真 3 ~ 5 枚

##### ○ご寄稿に関するお問い合わせ

社団法人 日本水産資源保護協会

担当 : 遠藤 進

TEL : 03-6680-4277 FAX : 03-6680-4128

E-mail : en-jfrca@mbs.sphere.ne.jp

ホームページ : <http://www.fish-jfrca.jp/>



# 「高知県の釣り5漁業」が マリン・エコラベル・ジャパンの 認証を取得（つづき）

今回の認証取得に当たっては、高知県が今年度から3年間の予定で実施する「高知県水産物ブランド化推進事業」の補助金が活用されました。

流通加工段階認証も取得されたので、MELマーク付きの高知の魚が店頭に並ぶことが期待されます。

## 高知県サバ立縄釣り漁業

対象者 : 高知県漁業協同組合  
対象漁業者 : 高知県漁業協同組合所属船 80隻  
認証対象魚種 : ゴマサバ  
漁獲方法 : サバ立縄釣り漁業  
漁場 : 足摺岬沖  
認証番号 : JFRCA68AC

判定日 : 2011年10月6日  
認証有効期間 : 2011年10月6日から2016年10月5日



## 流通加工段階認証

対象者 : 高知県漁業協同組合  
対象者所在地 : 高知県高知市本町1-6-21  
原材料魚種 : カツオ（生産段階認証番号 JFRCA68AA）  
流通加工段階 : カツオの水揚げ、荷受への引き渡し、買取販売  
認証番号 : JFRCA68AAAA

対象者 : 高知県漁業協同組合  
対象者所在地 : 高知県高知市本町1-6-21  
原材料魚種 : キンメダイ（生産段階認証番号 JFRCA68AB）  
流通加工段階 : キンメダイの水揚げ、荷受への引き渡し、買取販売  
認証番号 : JFRCA68ABAA

対象者 : 高知県漁業協同組合  
対象者所在地 : 高知県高知市本町1-6-21  
原材料魚種 : ゴマサバ（生産段階認証番号 JFRCA68AC）  
流通加工段階 : ゴマサバの水揚げ、荷受への引き渡し、買取販売  
認証番号 : JFRCA68ACAA

判定日 : 2011年10月13日  
認証有効期間 : 2011年10月13日から2014年10月12日



マリン・エコラベル・ジャパン（MEL ジャパン）は、水産資源と海にやさしい漁業を応援する制度として2007年12月に発足しました。この制度は、資源と生態系の保護に積極的に取り組んでいる漁業を認証し、その製品に水産エコラベルをつけることにより、このような漁業を奨励・促進する制度です。当協会はMEL ジャパンの審査機関です。認証取得についてのお問い合わせは、企画情報室までお願いいたします。



# 神戸市漁業協同組合が マリン・エコラベル・ジャパンの 認証を取得

神戸市漁業協同組合がマリン・エコラベル・ジャパンから認証されました。認証された内容は次のとおりです。

対象者 : 神戸市漁業協同組合

対象者所在地 : 兵庫県神戸市垂水区平磯3-1-10

原材料魚種 : イカナゴ、マイワシ、カタクチイワシ  
(生産段階認証番号 JFRC A55AA)

流通加工段階 : イカナゴ、マイワシ、カタクチイワシ加工品の製造及び販売

認証番号 : J F R C A 5 5 A A A A

判定日 : 2011年9月29日

認証有効期間 : 2011年9月29日から2014年9月28日



認証証書引渡式（10月7日）で引き渡しを受ける山田組合長



平成24年1月24日発行

発行 ————— 社団法人 日本水産資源保護協会

- 連絡先  
〒104-0044  
東京都中央区明石町1-1 東和明石ビル5F  
TEL 03(6680)4277  
FAX 03(6680)4128  
【振替口座】00120-8-57297

企画・編集 ————— 社団法人 日本水産資源保護協会  
制作 ————— 株式会社 生物研究社  
印刷 ————— 株式会社 東京印刷